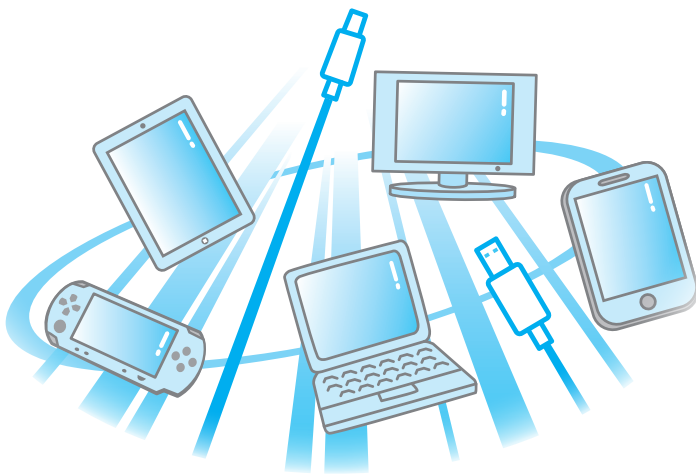


欧州ICT社会 読み解き術



ソーシャルメディアで女性を輝かす…の巻

日本でもスイスでも、すっかり浸透したデジタル生活。ところが、ICTの会議などで発言する女性は5%、産業全体で働く女性は20%程度と、この分野での女性の存在感は依然として薄い。ジュネーブでデジタルマーケターとして働くタイサ・シャルリエさんは、この現状を変えたいと、2014年1月に、「Women in Digital Switzerland」なるグループをリンクトインに立ち上げた。当初、20人ほどだったグループは、口コミで今や200人以上に。女性たちは、グループのどこに強い関心を持っているのだろうか。



日欧ビジネス
アドバイザー

栗崎 由子

女性の意見を社会に

タイサ・シャルリエさんは、明るくダイナミックな広報ウーマン。宮本武蔵の『五輪の書』をフランス語で読んだと言って、筆者を驚かせた。彼女は、デジタルマーケティングを専門にしている。

デジタルマーケティングとは、SNSなど、デジタルメディアを使った商品、サービス、ブランドの販売促進手法の総称。企業アカウンツのフェースブックを使ったコミュニケーションマネジメント、企業HPのブログの執筆など、態様は多岐にわたる。

シャルリエさんが、自分の業界で女性の発言力を高めなければいけない、という問題意識を持った直接のきっかけは、高額な保育費用だった。

彼女はシングルマザー。子供を保育園に預けて働き出ようとしたが、その費用に彼女の賃金のほとんどが消えることを知った。「これでは、女性は外で働けない！女性の意見を社会にもっと出さなければ」。

実は、スイスの社会制度には、

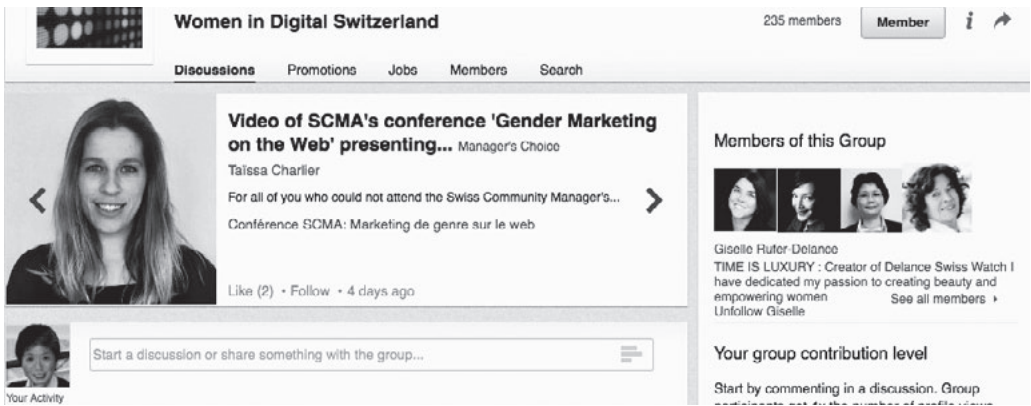
女性が常に家にいることを前提にして作られているものが散見される。高額な保育費用はその一例だ。保育は例外という考え方である。

そこで、まず自分の仕事であるデジタルマーケティングの分野で働く女性同士をつなげようと考えた。

スイスでも、ICTを利用するビジネスのうち、デジタルマーケティングに携わる女性の数は多い。コミュニケーションマネジメントなど、在宅で働ける職種があることは、その大きな理由だ。家で働けるなら、育児をしながら仕事を続けられる。そういう女性たちをつなげる個人的なつながりはあったが、個人の交遊の範囲を超えてより大勢をつなぐ仕組み、それを可能にする場はなかった。

意見交換で働く女性が支え合う

スイス社会には、多国籍を認めるなど先進的な面もある反面、保守性も根強い。女性が働くことや、シングルマザーに批判的な意見を持つ人も多い。そういう目に晒さ



▶ Women in Digital Switzerland グループポータル。リンクトインの中にある。左上の写真は創始者、シャルリエさん

れながら働く女性が、互いに支え合う仕組みを提供する「Women in Digital Switzerland」(ウーマン・イン・デジタル・スイス。以下、WDS)は、互いに孤立していた女性のニーズに見事に的中した。

WDSグループサイトには、さまざまな経験や意見、興味深いイベントなどが載せられるようになった。「読まれるブログを書くには?」「三月七日はスイス女性の賃金平等の日」「女性リーダーが、いばらないリーダーシップを育てる方法」などである。

シャルリエさんは、「経験やアイデアをシェアすることから始め、それが参加者同士を刺激(インスパイア)し合うようになってほしい。それが育って、女性たちが力づけ合い、自信を持つようになれば」と思っている。そして、「女性たちに自信を持って対外的に発言する力を身につけてほしい」と。

WDSの使用言語は英語だ。シャルリエさんがフランス語圏のジュネーブで活動していることも

あり、今のところ参加者の多くはフランス語を話す人。けれども、広くスイス全体で言語の壁を越えて情報交換するために、彼女はあえて英語のサイトとした。

英語は、スイスの言語ではないが、必修とする学校が多いため、若手マーケターには英語を読み書きする人は多い。こうして彼女は、英語を介して、ドイツ語、イタリア語を母語とするスイスの女性たちにも、共感の輪を広げようと思っている。

出合いの提供は恩返し

参加メンバーは、今や二五〇人に迫ろうとしているWDSだが(原稿執筆時点)、グループを大きくすることは、私の目的ではない、とシャルリエさんは言う。

「多くの人々のおかげで、私は何人もの素晴らしい人々に出会ってきた。今度はWDSを通じて、女性たちが素晴らしい人々に出会う機会を提供したい」。

彼女はまた、「女性の能力を活用することは、企業の社会的責任(CSR)」であり、女性が能力を発

揮するよう育てることは、社会への貢献でもある、とも言う。

日本でも、ネットを活用して女性たちが連携し、互いを支援し合う仕組みが育っているようだ。

例えば、最近、筆者は、「営業部女子課」(<http://www.eigyobu-joshika.jp>)というサイトを知り、頼もしく思った。ソーシャルメディアは、相談相手が身近にいない人々をつなげ、互いに学ぶ機会を提供できる。折しも安倍首相は、日本経済の成長に女性の能力は不可欠と言っている。ソーシャルメディアを利用したこのようなつながりは、これからも広がっていくだろう。

.....

栗崎由子(くりさき よしこ)
一九七八年、日本電信電話公社入社。先端技術のサービス化、市場調査等を担当。OECD、多国籍企業勤務を経て、現在は欧州専門コンサルタント。人と技術のギャップを解きほぐし、ICTの着地点を見つけるのが得意。日欧ビジネスコミュニケーションのアドバイザーも。日本のNPO法人BHNの欧州代表。ジュネーブ在住。
yoshiko@geneva-kurisaki.net